

地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環の実現に向けた勉強会

JBN
Japan Builders Network

一般社団法人 JBN・全国工務店協会

一般社団法人JBN・全国工務店協会 概要

- 一般社団法人JBN(Japan Builders Network)・全国工務店協会は、地域工務店団体として**全国最大(全国都道府県に傘下組織を持つ)**。現在約3,000社の地域工務店会員で組織されている。
- 設立時は、長期優良住宅の推進・国産材普及及び会員工務店を支援する目的で設立された法人であり、関係省庁や業界団体と綿密に連携をとりながら運営。
- 会長以下理事等は全て工務店会員が担当しており、地域工務店が運営する地域工務店のための組織として第18期をむかえている。
- 8委員会があり、地域工務店の受注増加につながる研修会、認定制度、環境整備等を担当している。
- 関係団体:一般社団法人全国木造建設事業協会(災害時の復旧・復興)

概要

法人名:一般社団法人JBN・全国工務店協会 (創立15年)

所在地:東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階 TEL:03-5540-6678/FAX:03-5540-6679

会長:安成 信次(株式会社安成工務店 代表取締役/山口県 下関市)

初代:青木 宏之氏(青木工務店:神奈川県)、2代目 大野 年司相談役(大野建設:埼玉県)

会員種別:正会員(工務店)、連携団体(都道府県団体)、関連事業者(メーカー、資材等)、賛助会員

年会費:36,000円 ※JBN会員に入会するには、JBN連携団体の所属会員であることが条件

【地域工務店の役割】

平時は「地域経済循環」、有事は「地域レジリエンス」
地域工務店は木材の地産地消など「地域経済循環」や災害時、復興時など「地域レジリエンス」に不可欠な存在。更に、地域の脱炭素化を牽引するだけでなく、住まいを通じて地域コミュニティそのものを支える、地域住宅の根幹を成す存在である。

※地域レジリエンス（災害対応の実績と地域工務店の存続意義）

熊本・能登等の災害において、木造応急仮設住宅の迅速な供給を支えたのは地域工務店の技術力と地域ネットワークである。地域工務店の存続は、地域経済の循環と雇用維持を支える基盤である。

【地域工務店の現状1】

ロードマップによる牽引と技術力向上に向けて

建築基準法・省エネ基準の改正に対応した講習会等を通じ、会員工務店の「トップアップ」と「ボトムアップ」を推進。

JBNはZEH義務化を前倒しで達成するため、「JBN脱炭素社会に向けたロードマップ【改訂版2025】」を策定し、業界の先導的役割を担っている。

JBN 脱炭素社会に向けたロードマップ【改訂版2025】

		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度～		
新築住宅 戸建て	総合	長期優良住宅を基準とし、ZEH→断熱等級6→ZEH+→断熱等級7→LCCM住宅へ繋がる活動を行う							
		再エネを除きBEI≤0.75						再エネを除きBEI≤0.65	
		J-CAT(戸建て版)の導入促進							
		外皮性能の実態調査による方針・施策の更新により必要な講習会等を企画運営							
		ブロック・連携団体からの必要な施策の希望を精査し、講習会等を企画運営							
	外皮性能	目標	断熱等級6(達成率80%以上)						断熱等級6(100%)
		実施	JBN活動方針【住宅の省エネ性能が2050年カーボンニュートラルになるようバックキャストの考え方で会員が設計・施工できるよう支援する】						
		実施	省エネ計算・断熱気密施工技術者講習会等、外皮性能向上講習会、CASBEE・LCCM住宅講習会等の実施						
		実施	地域別の断熱設計施工ガイドラインの作成						
	地域材	目標	脱炭素社会に向けて国産材・地域材の利活用の促進						
		実施	JBN活動方針【国産材・地域材の需要喚起の推進を目指す】						
		実施	林野庁の情報等の連絡会議への参加に加えて全国の自治体や森林組合等との協議会設置・木材利用促進協定を推進						
再エネ	実施	木材によるカーボンゼロのアピール強化(J-CAT)							
	実施	住まいの木質化推進							
	目標	新築の8割に再エネ(創エネ)設備の導入							
	実施	JBN活動方針【地域ごとの気候風土・特性を踏まえた最適となるエネルギーバランスの明確化】 【太陽光発電以外の創エネ・再エネの検討】							
	実施	価格相場の調査、国へ地域性等による太陽光発電設置の例外規定の提言							
	実施	ソーラーPPA、第三者所有モデル(TPO)等の初期費用なしのシステム検討と推奨及び次世代太陽光の取り組み							
	実施	再生エネの集約モデルの位置づけを行う…地熱・P・V・H・小水力等							

上記：ロードマップ抜粋

【地域工務店の現状2】

既存住宅の脱炭素・ZEH改修の機会

現状の省エネ水準である断熱等級4は全工務店が達成済みであり、ZEH基準である断熱等級5の達成率は現在80%超。更に脱炭素化や2030年の断熱等級6達成に向け、工務店の更なる技術向上をJBNがけん引する。

約5,000万戸存在する地域の住宅ストックのZEH改修は全工務店にとって大きなビジネス機会でもあり、2050年既存住宅ZEHに向けて、施工技術・担い手、資金支援が急務である。

国際情勢や建材価格高騰他の影響から

国際情勢の激変により建材価格は高騰、資材調達も困難な状況が続く。中小工務店にとって、これらの要因は事業存続を左右する深刻な課題である。

【省エネ基準の対応状況と今後に向けて】

省エネ基準からZEH水準、脱炭素化に向けて

ロードマップに基づく省エネ基準への適合は既に達成された。今後は2030年以降を見据え、ZEH・LCCM住宅等の事例セミナーを通じ、脱炭素社会の実現に向けた知識・技術の習得と、地域工務店を担い手とする全国的な人材育成が急務である。

現場実践力の強化

脱炭素化に向けて、工務店が地域レベルで直面する現場課題（技術的要素・消費者への説明方法・コスト等）を解決し、主体的に取り組むための地域ベースでの対応手法を確立することが極めて重要である。

【2030年度以降のZEH義務化を見据えた支援】

現状の支援限界とリソース不足

現在は情報提供・セミナーが中心であり、地域の実情に即した実践的な強化策(ボトムアップ)を講じるためのリソースや資金力が不足しているのが現状。

地域特性に応じた共同学習環境の整備

地域の工務店が協働して学び情報交換できる仕組みが効果的。
東京都の事業（省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム）のような取組が、全国の地方自治体レベルで展開されることを望む。

(例) 「東京都 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」 会員団体支援



(例) 全国の重点対策加速化事業の活用

山口県産省・創・蓄エネ関連設備届出による登録設備一覧 (家庭向け)

【R8.4.21 更新】

番号	設備名	登録事業者名	型式等	設備の概要
1	分離型(強制循環型)	(株)長府製作所		<p>山口県：地域特性を活かした省・創・蓄エネ設備やゼロカーボン・ドライブ設備の導入促進による脱炭素社会実現計画</p> <p>事業計画の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業向け間接補助事業について、県で実施する省エネ診断を要件とすることに加え、県内に省・創・蓄エネ関連産業が多く立地している特色を踏まえ、「山口県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度(※)」に登録された製品を導入する場合に協同補助を行うことで、地産地消によるふるさと産業の振興を図る。(※) 県内企業が製造した設備として登録する制度 また、県内で省エネ診断を受けやすい環境整備のため、省エネ診断を行う人材の育成を目的に、県が指定する省エネ診断員養成講座の受講料の一部を補助し、省エネ診断が可能な人材を「山口県登録省エネ診断員」として紹介することで、事業者の脱炭素経営に向けた取組を促進。 省エネ診断を受けた事業者や、やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度で認定された事業所に対して、金融機関と連携し、省・創・蓄エネ関連設備を導入する場合、低利融資を実施。
2	太陽熱利用給湯システム	(株)長府製作所		
3	一体型(自然循環型)	長府工産(株)		
4	太陽熱利用空調システム	(株)安成工務店		

山口県：地域特性を活かした省・創・蓄エネ設備やゼロカーボン・ドライブ設備の導入促進による脱炭素社会実現計画

事業計画の特徴

- 中小企業向け間接補助事業について、県で実施する省エネ診断を要件とすることに加え、県内に省・創・蓄エネ関連産業が多く立地している特色を踏まえ、「山口県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度(※)」に登録された製品を導入する場合に協同補助を行うことで、地産地消によるふるさと産業の振興を図る。(※) 県内企業が製造した設備として登録する制度
- また、県内で省エネ診断を受けやすい環境整備のため、省エネ診断を行う人材の育成を目的に、県が指定する省エネ診断員養成講座の受講料の一部を補助し、省エネ診断が可能な人材を「山口県登録省エネ診断員」として紹介することで、事業者の脱炭素経営に向けた取組を促進。
- 省エネ診断を受けた事業者や、やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度で認定された事業所に対して、金融機関と連携し、省・創・蓄エネ関連設備を導入する場合、低利融資を実施。

事業計画の概要 (民間)

取組 (事業者)	規模	実績 ~R6年度
太陽光発電設備の導入	• 121件 • 9,920kW	• 27件 • 1,845kW
蓄電池の導入	• 14件	• 6件
太陽熱利用設備の導入	• 4件	• 1件
地中熱利用設備の導入	• 12件	• 6件
高効率空調設備の導入	• 41件	• 17件
高効率給湯器の導入	• 10件	• 3件
コージェネレーションシステムの導入	• 3件	• 0件
EVの導入	• 4台	• 0台
充電設備の導入	• 4台	• 0台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
10,550kW	157,159 t-CO2	91.9億円	13.7億円	令和5年度 ~ 令和9年度

事業計画の概要 (公共)

取組	規模	実績 ~R6年度
庁舎等への太陽光発電設備の導入	• 28件 • 630kW	• 2件 • 16kW
NearlyZEB化	• 1件	• 0件
EVの導入	• 17台	• 7台
充電設備の導入	• 16台	• 7台



島根県：しまね脱炭素加速化事業

事業計画の特徴

- 県民の暮らし、産業の発展を促す。脱炭素社会の実現に向け、2024年度から、県民の暮らし、産業の発展を促す。脱炭素社会の実現に向け、2024年度から、県民の暮らし、産業の発展を促す。

事業計画の効果・費用

取組 (個人)	規模	実績 ~R6年度
太陽光発電設備の導入	• 180件 • 900kW	• 0件
蓄電池の導入	• 180件 • 900kWh	• 0件
ZEH、ZEH+補助	• 180件	• 0件

山形県：ゼロエネルギー「やまがた省エネ健康住宅」普及促進計画

事業計画の特徴

- 県が取り組む。山形県独自の特性を活かし、省エネ・健康住宅の普及促進を図る。県民の暮らし、産業の発展を促す。脱炭素社会の実現に向け、2024年度から、県民の暮らし、産業の発展を促す。

事業計画の効果・費用

取組 (個人)	規模	実績 ~R6年度
太陽光発電設備の導入	• 2,248件 • 2,501kW	• 455件 • 250kW
蓄電池の導入	• 2,248件 • 1,848kWh	• 455件 • 360kWh
エネルギーモニターシステムの導入	• 301件	• 301件

島根県

山形県

山口県

【地域工務店だからこそその脱炭素】

新築ZEH住宅化対応と既存住宅のZEH化(断熱リフォーム)

JBNは環境省の「断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース」にて、テキスト作成を通じ会員工務店の技術力強化を担ってきた。引き続き、新築ZEH住宅から既存住宅の断熱リフォームによるZEH化まで、地域工務店が脱炭素の担い手として活躍できるよう、全国的な技術力向上への支援が必要である。

地域工務店だからこそその脱炭素化に向けて

工業化住宅と異なり、地域工務店は構造材から仕上げ材まで地域の木材で住まいをつくる。地域で育った木を地域で使うこの循環こそが、ライフサイクル全体でのカーボンマイナスを実現するLCCMへの最も確かな道筋。この地産地消の強みを、今こそ力強く推し進めたいと考えている。

【地域工務店の展望】

地域工務店の横連携力を活かす

工務店は技術共有等の横連携力が高い。同じ地域の工務店が連携することで、幅広い木造建築への高断熱・気密設計や太陽光設備設置等の高度な技術を共有・習得できる。支援体制が整えば、こうした技術力を地域全体で底上げし、ZEH住宅（新築・改修）の普及につなげることができる。

既存住宅のZEH化における担い手として

地域工務店はリフォームやメンテナンスを通じて地域住民と深くつながる「かかりつけ医」的存在。その信頼関係を活かし、既存住宅のZEH改修を提案に活かすことが可能。